

資料No.51

昭和51年度

(昭和51年4月1日～昭和52年3月31日)

国際協力事業団事業実績表

昭和52年7月

国際協力事業団
総務部

JICA
L000
36
GAI
LIBRARY

国際協力事業団	
受入 月日	84.5.24
	L-000
	36
登録No.	07616
	GAI

統計をみるときの注意事項

本資料は、昭和51年度中に国際協力事業団が実施した技術協力事業（但し、移住部門を除く）の実績（主として人数実績）を統計表としてとりまとめたものである。

1. 構成

本表は、研修員受入事業、専門家派遣事業等各事業別に大別し、これをアジア地域等地域別、性別、プロジェクト別、業種別に人数実績を分類集計したものである。

2. 年度

年度はすべて会計年度（4月1日より翌年3月31日まで）である。

3. 集計対象実績数

本表で集計の対象とした実績数は、すべて、来日月日もしくは出発月日を基準にして、昭和51年度の年度ベース（昭和51年4月1日より昭和52年3月31日まで）による実績数である。

4. 継続人数および新規人数

実績人数は、前年度より当該年度にわたって継続して滞日し研修中の研修員、継続して任地に赴任中の専門家、調査団員の人数（継続分）、および、当該年度に新たに来日した研修員、新たに任地に出発した専門家、調査団員の人数（新規分）をそれぞれ個別に算出した。（なお、本表では、現地参加の調査団員等の実績は集計の対象としていない。

5. 延入月数

本表中の延入月数は、昭和51年度の年度内延入月数である。

6. 業種分類

業種分類は、従来の34業種分類を改め、「国際協力総合情報管理コード表」にもとづく58業種分類の新分類表により、研修科目別、指導科目別、または調査別に分類した。

なお、調査員（業務調査、企画）は、すべて「経済協力」の項に機材修理班と機材の据付・操作指導は、すべて「技能訓練」の項に、それぞれ分類した。

また、新分類表と旧分類表との業種分類対比表は巻末付表のとおりである。

7. 国名表記

国名表記は、外務省情報文化局編「世界の国一覧表」の国名表記にもとづき表記し、アルファベット順に配列した。

8. 地域配列

本表における地域の配列は、アジア地域、中近東地域、アフリカ地域、中南米地域、オセアニア地域、ヨーロッパ地域の順に配列した。

9. 地域区分

本表にいう「中近東地域」とは、アフガニスタン以西からサハラ砂漠以北の地域を、「アフリカ地域」とは、サハラ砂漠以南の地域を、それぞれ指している。

なお、総括表における「その他地域」とは、オセアニア、欧州、地中海諸島、および北米の各地域を一括して「その他地域」とした。

10. 性別分類不能

複数国または、複数地域にまたがる専門家、調査団員等の派遣実績は、すべて、当該地域（または、主調査地域）内の性別分類不能として計数した。

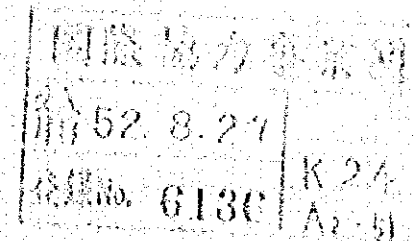
11. 本表中の記号は、次のとおりである。

- 実績なし
- * 単位未満
- 個別算出不能
- 不明

JICA LIBRARY



1010444[C6]



目 次

<p>I 総括実績</p> <p>1 予算科目別支出状況表 5</p> <p>2 事業別、計画別受入・派遣実績総表 9</p> <p>3 事業別、計画別、地域別受入・派遣実績総表 13</p> <p> (1) 継 続 分 13</p> <p> (2) 新 規 分 15</p> <p>4 地域別、国別受入・派遣実績総表 19</p> <p> (1) 研修員受入実績 19</p> <p> (2) 調査団派遣実績 22</p> <p> (3) 専門家派遣実績 25</p> <p> (4) 協力隊派遣実績 28</p> <p>5 地域別、国別、業種別受入・派遣実績総表(継続分) 32</p> <p> (1) 研修員受入実績 32</p> <p> (2) 調査団派遣実績 38</p> <p> (3) 専門家派遣実績 40</p> <p> (4) 協力隊派遣実績 46</p> <p>6 地域別、国別、業種別受入・派遣実績総表(新規分) 52</p> <p> (1) 研修員受入実績 52</p> <p> (2) 調査団派遣実績 60</p> <p> (3) 専門家派遣実績 66</p> <p> (4) 協力隊派遣実績 72</p> <p>II 事業別実績</p> <p>1 研修員受入事業 80</p> <p> 地域別、国別、業種別受入実績 80</p> <p> a. 継続研修員 80</p>	<p> b. 新規研修員 88</p> <p>2 専門家派遣事業 100</p> <p> 地域別、国別、業種別派遣実績 100</p> <p> a. 継続専門家 100</p> <p> b. 新規専門家 106</p> <p>3 開発調査事業 115</p> <p> (1) プロジェクト別、月別派遣実績 115</p> <p> (2) 地域別、国別、業種別派遣実績 118</p> <p> a. 継続調査団 118</p> <p> b. 新規調査団 120</p> <p>4 技術協力センター事業 126</p> <p> (1) プロジェクト別、月別派遣実績 126</p> <p> a. 調 査 団 126</p> <p> b. 専 門 家 (要 員) 127</p> <p> (2) 地域別、国別、業種別派遣実績 128</p> <p> a. 新規調査団 128</p> <p> b. 継続専門家(要員) 130</p> <p> c. 新規専門家(要員) 132</p> <p>5 医療協力事業 137</p> <p> (1) プロジェクト別、月別派遣実績 137</p> <p> a. 調 査 団 137</p> <p> b. 専 門 家 139</p> <p> (2) 地域別、国別、業種別派遣実績 142</p> <p> a. 継続調査団 142</p> <p> b. 新規調査団 144</p> <p> c. 継続専門家 146</p>
--	---

d. 新規専門家	148
6. 農業協力事業	155
(1) プロジェクト別、月別派遣実績	155
a. 調査団	155
b. 専門家	157
(2) 地域別、国別、業種別派遣実績	158
a. 継続調査団	158
b. 新規調査団	160
c. 継続専門家	162
d. 新規専門家	164
7. 開発技術協力事業	168
(1) プロジェクト別、月別派遣実績	168
a. 調査団	168
b. 専門家	169
(2) 地域別、国別、業種別派遣実績	170
a. 継続調査団	170
b. 新規調査団	172
c. 継続専門家	174
d. 新規専門家	176
8. 青年海外協力隊派遣事業	180
地域別、国別、業種別派遣実績	180
a. 継続協力隊（一般隊員、シニア隊員、UNV、調整員）	180
b. 新規協力隊（一般隊員、シニア隊員、UNV、調整員）	186
9. 開発協力事業	195
(1) プロジェクト別、月別調査団派遣実績	195
(2) 地域別、国別、業種別受入・派遣実績	198
a. 継続調査団	198
b. 新規調査団	200

c. 継続専門家	202
d. 新規専門家	204
e. 新規研修員	206
10. 海外開発計画調査事業	210
(1) プロジェクト別、月別派遣実績	210
(2) 地域別、国別、業種別派遣実績	212
a. 継続調査団	212
b. 新規調査団	214
11. 資源開発協力基礎調査事業	219
(1) プロジェクト別、月別派遣実績	219
(2) 地域別、国別、業種別派遣実績	220
a. 継続調査団	220
b. 新規調査団	222

Ⅳ 付 表

1. 集研研修コース別研修員受入実績表（人数および延人月）	229
2. 新旧業種分類対比表	235

I. 總括実績

1. 予算科目別支出状況表

1. 昭和51事業年度 予算科目別支出状況表

(単位:百万円)

予 算 科 目	予 算 総 額 (A)				支出決定済額 (B)	実 施 率 (B) / (A)	支出額 (B) のうち機材費支出額		
	繰越予算額	当初予算額	補正予算等 増、△減額	合 計 額			機材供与費	携行機材費	合 計 額
(款) 海外技術協力事業費	2,918	21,104	△ 511	23,511	18,050	76.8%	2,752	528	3,260
(項) 研修員受入費	0	5,747	△ 17	3,730	3,719	99.7%			
(〃) 専門家派遣費	0	3,500	△ 90	3,410	3,332	97.7%		268	268
(〃) 開発調査費	600	4,081	△ 202	4,479	3,094	69.1%			
(〃) 技術協力センター費	428	1,499	△ 4	1,923	1,375	71.5%	657	19	676
(〃) 機材供与費	175	382	△ 19	538	356	66.2%	356		356
(〃) 医療協力費	495	1,805	△ 56	2,244	1,359	60.6%	758	33	791
(〃) 農業協力費	725	2,465	△ 70	3,120	1,723	55.2%	760	37	797
(〃) 開発技術協力費	284	586	△ 15	855	358	41.9%	177	8	185
(〃) 専門家等福利厚生費	0	51	△ *	51	44	86.3%			
(〃) 専門家養成確保費	0	289	△ 1	288	264	91.7%			
(〃) 開発協力費	211	414	△ 17	608	347	57.1%		1	1
(〃) 青年海外協力隊派遣費	0	2,285	△ 20	2,265	2,079	91.8%	24	162	186
(款) 海外開発計画調査事業費	877	2,657	△ 77	3,457	2,832	81.9%	30		30
(項) 海外開発計画調査費	0	1,434	△ 77	1,357	1,245	91.7%			
(〃) 資源開発協力基礎調査費	877	1,223	△ *	2,100	1,587	75.6%	30		30
(合 計)	3,795	23,761	△ 588	26,968	20,882	77.4%	2,762	528	3,290

- 注 1. 支出決定済額欄の数値は、新規予算支出額と繰越予算支出額との合計額。
 2. (項)医療協力費、(目)機材供与費758百万円には、特別機材供与委託費160百万円が含まれる。
 3. *印は単位未詳。

2. 事業別、計画別受入・派遣実績総表

2. 昭和51年度事業別、計画別受入・派遣実績総表（昭和52年3月末現在）

（単位：人）

事業区分	計画別、または専門家、 調査団等の区別	継 続		新 規		合 計	
		人 数	延 人 月	人 数	延 人 月	人 数	延 人 月
研修員受入事業	コロンボ計画等地域計画	446	2,181.1	2,170	6,807.9	2,616	8,989.0
	国連・国際機関計画	18	51.5	67	101.1	85	152.6
	政府一般要請計画	—	—	17	22.5	17	22.5
	合 計	464	2,232.6	2,254	6,931.5	2,718	9,164.1
専門家派遣事業	コロンボ計画等地域計画	(1) 325	(3.7) 2,144.6	388	789.9	(1) 713	(3.7) 2,934.5
	国連・国際機関計画	39	365.8	61	132.6	100	498.4
	政府一般要請計画	—	—	1	3.9	1	3.9
	理科教育協力計画	—	—	—	—	—	—
合 計	(1) 364	(3.7) 2,510.4	450	926.4	(1) 814	(3.7) 3,436.8	
開発調査事業	調 査 団	38	43.3	804	820.6	842	863.9
技術協力センター事業	調 査 団	—	—	63	35.2	63	35.2
	専 門 家（要員）	63	537.3	49	277.0	112	814.3
	合 計	63	537.3	112	312.2	175	849.5
医療協力事業	調 査 団	21	11.3	80	46.5	101	57.8
	専 門 家	30	218.2	124	242.9	154	461.1
	合 計	51	229.5	204	289.4	255	518.9
農業協力事業	調 査 団	23	9.8	126	89.9	149	99.7
	専 門 家	68	635.4	60	183.2	128	818.6
	合 計	91	645.2	186	273.1	277	918.3
開発技術協力事業	調 査 団	12	8.8	63	37.6	75	46.4
	専 門 家	12	81.3	11	22.5	23	103.8
	合 計	24	90.1	74	60.1	98	130.2

（注）カッコ内数字は、農業協力事業から専門派遣事業に身分切替になった専門家数で外数。

（インドネシア派遣かんがい専門家
49.12.8—51.12.9まで農業協力費により派遣
51.12.10—52.12.9まで専門家派遣費により派遣）

(単位:人)

事業区分	計画別、または専門家、 調査団等の区別	続		新		合	
		人 数	延 人 月	人 数	延 人 月	人 数	延 人 月
青年海外協力隊派遣事業	一般隊員	434	4,135.1	222	1,444.5	656	5,579.6
	シニア隊員	13	123.9	6	48.1	19	172.0
	UNY	4	46.1	6	27.3	10	73.4
	調整員	19	199.3	6	40.4	25	239.7
	合計	470	4,504.4	240	1,560.3	710	6,064.7
開発協力事業	調査団	14	2.9	123	91.1	138	94.0
	専門家	4	2.8	8	4.0	12	6.8
	研修員	-	-	18	21.0	18	21.0
専門家養成確保事業	専門家確保	23	170.1	26	131.0	49	301.1
	派遣前研修	-	-	358	...	358	...
	中期研修	-	-	97	...	97	...
	長期研修	12	...	11	...	23	...
海外開発計画調査事業	調査団	5	44.0	189	203.0	194	247.0
資源開発協力基礎調査事業	調査団	16	15.9	154	348.9	170	364.8
研修員受入総合計		464	2,232.6	2,272	6,952.5	2,736	9,185.1
調査団派遣総合計		129	136.0	1,602	1,672.8	1,731	1,808.8
専門家派遣総合計		(1) 541	(3.7) 3,985.4	702	1,656.0	(1) 1,243	(3.7) 5,641.4
協力隊派遣総合計		470	4,504.4	240	1,560.3	710	6,064.7

3. 事業別、計画別、地域別受入・派遣実績総表

3. 昭和51年度事業別、計画別、地域別受入・派遣実績総表（昭和52年3月末現在）

(1) 継続分

(単位:人)

事業区分	計画別、または専門家、 調査団等の区別	ア ジ ア		中 近 東		ア フ リ カ		中 南 米		そ の 他		合 計	
		人 数	延 人 月	人 数	延 人 月	人 数	延 人 月	人 数	延 人 月	人 数	延 人 月	人 数	延 人 月
研修員受入事業	コロンボ計画等地域計画	222	1,202.4	51	225.5	25	100.1	139	632.4	9	20.7	446	2,181.1
	国連・国際機関計画	10	26.1	2	3.7	—	—	2	4.0	4	17.7	18	51.5
	政府一般要請計画	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	232	1,228.5	53	229.2	25	100.1	141	636.4	13	38.4	464	2,232.6
専門家派遣事業	コロンボ計画等地域計画	(1) 133	(3.7) 870.5	44	217.1	47	421.6	89	615.9	12	21.5	(1) 325	(3.7) 2,144.6
	国連・国際機関計画	35	323.2	—	—	2	18.6	2	24.0	—	—	39	345.8
	政府一般要請計画	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	理科教育協力計画	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	(1) 168	(3.7) 1,193.7	44	217.1	49	440.2	91	637.9	12	21.5	(1) 364	(3.7) 2,510.4	
開発調査事業	調 査 団	33	27.9	5	15.4	—	—	—	—	—	—	38	43.3
技術協力センター事業	調 査 団	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	専 門 家 (要員)	33	306.4	27	194.9	—	—	3	36.0	—	—	63	537.3
	合 計	33	306.4	27	194.9	—	—	3	36.0	—	—	63	537.3
医療協力事業	調 査 団	12	4.9	—	—	—	—	9	6.4	—	—	21	11.3
	専 門 家	13	75.5	1	12.0	11	78.6	5	52.1	—	—	30	218.2
	合 計	25	80.4	1	12.0	11	78.6	5	58.5	—	—	51	229.5
農業協力事業	調 査 団	18	6.3	—	—	—	—	5	3.5	—	—	23	9.8
	専 門 家	55	485.9	—	—	8	89.5	5	60.0	—	—	68	635.4
	合 計	73	492.2	—	—	8	89.5	10	63.5	—	—	91	645.2
開発技術協力事業	調 査 団	—	—	4	2.6	4	2.8	4	3.4	—	—	12	8.8
	専 門 家	9	72.3	—	—	—	—	3	9.0	—	—	12	81.3
	合 計	9	72.3	4	2.6	4	2.8	7	12.4	—	—	24	90.1

(注) 1 専門家派遣事業による国際機関の地域別区分は、当該国際機関所在地(国)の地域区分により分類した。

2. カッコ内数字は、農業協力事業から、専門家派遣事業に身分切替になった専門家数で外数。

(インドネシア派遣かんがい専門家
49.12.8-51.12.9まで農業協力費により派遣
51.12.10-52.12.9まで専門家派遣費により派遣)

(1) 継 続 分

(単位:人)

事業区分	計画別、または専門家、 調査等の区別	ア ジ ア		中 近 東		ア フ リ カ		中 南 米		そ の 他		合 計	
		人 数	延 人 月	人 数	延 人 月	人 数	延 人 月	人 数	延 人 月	人 数	延 人 月	人 数	延 人 月
青年海外協力隊派遣事業	一 般 隊 員	207	1,872.1	29	304.7	163	1,582.4	22	240.4	13	135.5	434	4,135.1
	シ ニ ア 隊 員	6	51.0	—	—	7	72.9	—	—	—	—	13	123.9
	U N Y	—	—	2	22.1	1	12.0	—	—	1	12.0	4	46.1
	調 査 隊 員	10	97.7	2	24.0	5	53.6	1	12.0	1	12.0	19	199.3
	合 計	223	2,020.8	33	350.8	176	1,720.9	23	252.4	5	159.5	470	4,504.4
開発協力事業	調 査 団	4	1.5	—	—	—	—	10	1.4	—	—	14	2.9
	専 門 家	2	1.2	—	—	—	—	—	—	2	1.6	4	2.8
	研 修 員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
専門家養成確保事業	専 門 家 確 保	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	23	170.1
	派 遣 前 研 修	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	中 期 研 修	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	長 期 研 修	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12	—
海外開発計画調査事業	調 査 団	—	—	—	—	—	—	—	—	5	44.0	5	44.0
資源開発協力基礎調査事業	調 査 団	14	9.9	1	4.0	—	—	1	2.0	—	—	16	15.9
研 修 員 受 入 総 合 計		232	1,228.5	53	229.2	25	100.1	141	636.4	13	38.4	464	2,232.6
調 査 団 派 遣 総 合 計		81	50.5	10	22.0	4	2.8	29	16.7	5	44.0	129	136.0
専 門 家 派 遣 総 合 計		(1) 280	(3.7) 2,135.0	72	424.0	68	608.3	107	795.0	14	23.1	(1) 541	(3.7) 3,985.4
協 力 隊 派 遣 総 合 計		223	2,020.8	33	350.8	176	1,720.9	23	252.4	15	159.5	470	4,504.4

昭和51年度事業別、計画別、地域別受入・派遣実績総表(昭和52年3月末現在)

(2) 新規分

(単位:人)

事業区分	計画別、または専門家 調査団等の区別	アジア		中近東		アフリカ		中南米		その他		合計	
		人数	延人月	人数	延人月	人数	延人月	人数	延人月	人数	延人月	人数	延人月
研修員受入事業	コロンボ計画等地域計画	1,186	3,724.8	363	1,023.6	168	488.0	431	1,492.6	22	78.9	2,170	6,807.9
	国連・国際機関計画	49	65.9	5	8.1	3	6.3	—	—	10	20.8	67	101.1
	政府一般要請計画	13	20.3	3	1.7	—	—	1	0.5	—	—	17	22.5
	合計	1,248	3,811.0	371	1,033.4	171	494.3	432	1,493.1	32	99.7	2,254	6,931.5
専門家派遣事業	コロンボ計画等地域計画	166	257.0	69	122.6	53	137.9	90	265.2	10	7.2	388	789.9
	国連・国際機関計画	53	126.5	3	2.1	4	3.2	1	0.8	—	—	61	132.6
	政府一般要請計画	1	3.9	—	—	—	—	—	—	—	—	1	3.9
	理科教育協力計画	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	220	387.4	72	124.7	57	141.1	91	266.0	10	7.2	450	926.4	
開発調査事業	調査団	457	402.5	88	75.4	130	185.5	95	131.8	34	25.4	804	820.6
技術協力センター事業	調査団	36	18.7	20	11.8	1	0.3	6	4.4	—	—	63	35.2
	専門家(要員)	21	116.2	13	63.0	6	42.5	9	55.3	—	—	49	277.0
	合計	57	134.9	33	74.8	7	42.8	15	59.7	—	—	112	312.2
医療協力事業	調査団	33	15.9	4	2.5	17	12.4	26	15.7	—	—	80	46.5
	専門家	66	72.3	7	9.7	21	71.1	24	87.3	6	2.5	124	242.9
	合計	99	88.2	11	12.2	38	83.5	50	103.0	6	2.5	204	289.4
農業協力事業	調査団	114	85.1	—	—	3	0.7	9	4.1	—	—	126	89.9
	専門家	54	159.6	—	—	1	3.3	5	20.3	—	—	60	183.2
	合計	168	244.7	—	—	4	4.0	14	24.4	—	—	186	273.1
開発技術協力事業	調査団	46	24.9	—	—	3	0.3	14	12.4	—	—	63	37.6
	専門家	9	18.1	—	—	—	—	2	4.4	—	—	11	22.5
	合計	55	43.0	—	—	3	0.3	16	16.8	—	—	74	60.1

(単位:人)

事業区分	計画別、または専門家、 調査団等の区別	アジア		中南東		アフリカ		中南米		その他		合計	
		人数	延人月	人数	延人月	人数	延人月	人数	延人月	人数	延人月	人数	延人月
青年海外協力隊派遣事業	一般隊員	86	576.2	22	130.5	93	626.6	8	42.2	13	69.0	222	1,444.5
	シニア隊員	5	38.6	—	—	1	9.5	—	—	—	—	6	48.1
	UNV	—	—	4	20.9	2	6.4	—	—	—	—	6	27.3
	調整員	2	16.1	1	7.0	2	11.9	1	5.4	—	—	6	40.4
	合計	93	630.9	27	158.4	98	654.4	9	47.6	13	69.0	240	1,560.3
開発協力事業	調査団	63	43.8	4	1.8	—	—	37	29.6	19	15.9	123	91.1
	専門家	8	4.0	—	—	—	—	—	—	—	—	8	4.0
	研修員	17	19.0	—	—	—	—	—	—	1	2.0	18	21.0
専門家養成確保事業	専門家確保	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	26	131.0
	派遣前研修	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	358	—
	中期研修	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	97	—
	長期研修	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11	—
海外開発計画調査事業	調査団	86	70.8	29	19.1	23	18.5	27	30.4	24	64.2	189	203.0
資源開発協力基礎調査事業	調査団	54	97.6	38	109.8	—	—	62	141.5	—	—	154	348.9
研修員受入総合計		1,265	3,830.0	371	1,033.4	171	494.3	432	1,493.1	33	101.7	2,272	6,952.5
調査団派遣総合計		869	759.3	183	220.4	177	217.7	276	369.9	77	105.5	1,602	1,672.8
専門家派遣総合計		378	757.6	92	197.4	85	258.0	131	433.3	16	9.7	702	1,656.0
協力隊派遣総合計		93	630.9	27	158.4	98	654.4	9	47.6	13	69.0	240	1,560.3

4. 地域別、国別受入・派遣実績総表

4. 昭和51年度地域別、国別受入・派遣実績総表(昭和52年3月末現在)

(1) 研修員受入実績

地域名	国名	継 続		新 規		合 計		地域名	国名	継 続		新 規		合 計		
		人数	延入月	人数	延入月	人数	延入月			人数	延入月	人数	延入月	人数	延入月	
ア	バングラデシュ	15	69.8	73	244.0	88	313.8	中	アフガニスタン	9	82.2	44	134.3	53	216.5	
	ブータン	—	—	5	30.1	5	30.1		アルジェリア	3	14.7	3	8.9	6	23.6	
	ビルマ	8	47.0	59	208.2	67	255.2		バーレーン	—	—	1	1.3	1	1.3	
	カンボジア	2	23.5	—	—	2	23.5		エジプト・アラブ	9	43.1	64	182.3	73	225.4	
	インド	14	55.9	56	160.6	70	216.5		イラン	9	27.7	96	250.6	105	278.3	
	インドネシア	38	172.3	224	662.9	262	835.2		イラク	8	13.3	55	158.1	63	171.4	
	韓国	39	120.2	119	387.3	158	507.5		ヨルダン	4	16.2	7	13.8	11	30.0	
	ラオス	1	5.3	6	17.5	7	22.8		クウェート	2	3.1	5	15.0	7	18.1	
	マレーシア	9	42.3	107	332.0	116	374.3		リビア	1	0.1	8	17.8	9	17.9	
	ネパール	8	46.0	43	124.3	51	170.3		カタール	—	—	1	3.0	1	3.0	
ジ	パキスタン	6	34.6	36	77.3	42	111.9	サウジアラビア	—	—	13	34.6	13	34.6		
	フィリピン	17	92.9	172	498.3	189	591.2	スーダン	2	0.7	17	53.6	19	54.3		
	シンガポール	10	40.7	71	225.4	81	266.1	シリア	—	—	11	24.3	11	24.3		
	スリランカ	19	105.5	83	308.4	102	413.9	チュニジア	—	—	5	2.0	5	2.0		
ア	タイ	31	232.8	206	537.4	237	770.2	トルコ	6	28.1	35	120.7	41	148.8		
	ベトナム	13	137.7	—	—	13	137.7	アラブ首長国連邦	—	—	6	13.1	6	13.1		
	香港	2	2.0	5	16.3	7	18.3									
地								東								
地域	アジア地域合計	232	1,228.5	1,265	5,830.0	1,497	5,058.5	地域	中近東地域合計	53	229.2	371	1,033.4	424	1,262.6	

(2) 調査団派遣実績

地域名	国名	継続		新規		合計		地域名	国名	継続		新規		合計	
		人数	延人月	人数	延人月	人数	延人月			人数	延人月	人数	延人月	人数	延人月
アジア	バングラデシュ	5	1.4	28	12.1	33	13.5	中近東	アフガニスタン	-	-	20	17.1	20	17.1
	ビルマ	6	9.4	16	9.1	22	18.5		アルジェリア	-	-	4	2.5	4	2.5
	インドネシア	23	20.7	271	258.3	294	279.0		エジプト	-	-	25	16.8	25	16.8
	韓国	-	-	16	6.9	16	6.9		イラン	-	-	3	2.0	3	2.0
	マレーシア	5	2.0	64	48.0	69	50.0		イラク	-	-	8	1.9	8	1.9
	ネパール	4	1.2	4	1.4	8	2.6		ヨルダン	5	15.4	22	34.2	27	49.6
	パキスタン	-	-	17	29.8	17	29.8		リビア	-	-	16	9.0	16	9.0
	フィリピン	27	11.0	182	149.2	209	160.2		モロッコ	1	4.0	28	54.6	29	58.6
	スリランカ	-	-	23	18.0	23	18.0		サウジアラビア	4	2.6	10	3.4	14	6.0
	タイ	-	-	164	133.1	164	133.1		スーダン	-	-	19	10.6	19	10.6
アジア	ベトナム	-	-	8	6.4	8	6.4	シリア	-	-	1	0.3	1	0.3	
	国別分類不能	11	4.8	96	87.0	107	91.8	チュニジア	-	-	9	7.3	9	7.3	
地域								トルコ	-	-	11	55.6	11	55.6	
								北イエメン	-	-	6	4.4	6	4.4	
								国別分類不能	-	-	1	0.7	1	0.7	
アジア地域合計	81	50.5	889	759.3	970	809.8	中近東地域合計	10	22.0	183	220.4	193	242.4		

地域名	国名	継 続		新 規		合 計		地域名	国名	継 続		新 規		合 計	
		人 数	延人月	人 数	延人月	人 数	延人月			人 数	延人月	人 数	延人月	人 数	延人月
オ セ ア ニ ア 地 域	フ イ ジ ー	-	-	5	3.3	5	3.3								
	ギルバート諸島	-	-	8	4.7	8	4.7								
	パプア・ニューギニア	5	44.0	60	94.7	65	138.7								
	ツロモン諸島	-	-	4	2.8	4	2.8								
	オセアニア地域合計	5	44.0	77	105.5	82	149.5								
調査団総合計	129	136.0	1,602	1,672.8	1,731	1,808.8									

(3) 専門家派遣実績

地域名	国名	継 続		新 規		合 計		地域名	国名	継 続		新 規		合 計	
		人 数	延入月	人 数	延入月	人 数	延入月			人 数	延入月	人 数	延入月	人 数	延入月
ア ジ ア 地 域	バングラデシュ	5	49.6	15	8.1	20	57.7	中 近 東 地 域	アフガニスタン	3	36.0	12	11.8	15	47.8
	ブータン	2	14.6	-	-	2	14.6		アルジェリア	6	8.2	2	19.0	8	27.2
	ビルマ	1	12.0	19	27.2	20	39.2		エジプト・アラブ	1	12.0	9	3.1	10	15.1
	インドネシア	(1) 87	(3.7) 703.9	83	183.3	(1) 170	(3.7) 887.2		イラン	14	146.1	20	38.4	34	184.5
	韓国	13	44.7	55	71.2	68	115.9		イラク	12	6.5	8	14.8	20	21.3
	ラオス	10	120.8	-	-	10	120.8		ヨルダン	1	2.6	-	-	1	2.6
	マレーシア	17	111.2	18	51.9	35	163.1		クウェート	2	23.0	3	0.9	5	23.9
	モルジブ	2	2.4	-	-	2	2.4		リビア	-	-	3	3.0	3	3.0
	ネパール	18	161.6	14	23.4	32	185.0		モロッコ	1	1.3	8	4.9	9	6.2
	パキスタン	9	51.7	4	1.5	13	53.2		サウジアラビア	11	30.0	3	11.2	14	41.2
	フィリピン	19	113.5	38	102.4	57	215.9		シリア	7	59.2	5	24.8	12	84.0
	シンガポール	1	3.7	12	16.4	13	20.1		チュニジア	1	12.0	-	-	1	12.0
	スリランカ	10	89.9	14	32.7	24	122.6		トルコ	11	86.1	11	30.1	22	116.2
	タイ	51	332.2	53	113.0	104	445.2		アラブ首長国連邦	2	1.0	5	33.3	7	34.3
アジア地域合計	(1) 245	(3.7) 1,811.8	325	631.1	(1) 570	(3.7) 2,442.9	中近東地域合計	72	424.0	89	195.3	161	619.3		

(注) 1. カッコ内数字は農業協力事業から専門家派遣事業に身分切替になった専門家数で外数。

2. *印は単位未満

地域名	国名	継 続		新 規		合 計		地域名	国名	継 続		新 規		合 計	
		人 数	延人月	人 数	延人月	人 数	延人月			人 数	延人月	人 数	延人月	人 数	延人月
オセアニア地域	フ ィ ジ ー	5	3.0	—	—	5	3.0		A F D B	1	6.6	—	—	1	6.6
	バブア・ニューギニア	2	1.6	5	1.9	7	3.5		A I T	5	17.4	8	24.7	13	42.1
	ト ン ガ	1	12.0	—	—	1	12.0		A V R D C	1	12.0	—	—	1	12.0
	国別分類不能	—	—	4	3.6	4	3.6		C P S C	—	—	4	3.5	4	3.5
									E C A	2	24.0	—	—	2	24.0
									E R O P A	1	12.0	—	—	1	12.0
									E S C A P	10	103.8	19	35.4	29	139.2
									I S V S	1	*	—	—	1	*
									I T U	—	—	3	2.1	3	2.1
									O A S	2	24.0	1	0.8	3	24.8
	オセアニア地域合計		8	16.6	9	5.5	17	22.1		S E A P D E C	16	166.0	18	53.3	34
ヨーロッパ地域	マ ル タ	6	6.5	—	—	6	6.5		S E A R C A	1	12.0	—	—	1	12.0
	ユーゴスラビア	—	—	6	3.9	6	3.9		S E A T A C	—	—	2	9.2	2	9.2
									U N E S C O	—	—	1	0.4	1	0.4
									U N V	—	—	1	*	1	*
									W A R D A	—	—	4	3.2	4	3.2
									W H O	—	—	1	0.3	1	0.3
	ヨーロッパ地域合計		6	6.5	6	3.9	12	10.4		国連・国際機関合計	40	377.8	62	132.9	102
									専門家総合計	(1) 541	(3.7) 3,985.4	702	1,656.0	(1) 1,243	(3.7) 5,641.4

5. 地域別、国別、業種別受入・派遣実績総表(継続分)

5. 昭和51年度地域別、国別、業種別受入・派遣実績総表(継続分)

(1) 研修員受入実績

地域名	国名 (国際機関名)	開発計画				農林水産				建設・土木							公益事業			鉱業	工業				化学工業	軽工業	継続研修員(アジア)											
		総合開発計画	地域開発計画	環境問題	統計	行政	農業	畜産	林業	水産	建設土木一般	測量	道路・橋梁建設	鉄道建設	河川運河建設	港湾建設	建築	地産	公益事業一般		電力	水道	ガス	重工業一般				機械工作・金属加工	機械製造	鉄鋼・石油・石炭	非鉄金属							
アジア地域	バングラデシュ				1	4	2		1																3													
	ビルマ						2										1		1									1		1								
	カンボジア				1																							1										
	インドネシア				3	3	4										1											1										
	韓国				2	1	9						3				2				1		1		1	4		1										
	ラオス				2	1	18	2		1													1		3							2						
	マレーシア				2	2	2										1							1				1										
	ネパール				1	1	5																										1					
	パキスタン				1		2										1																					
	フィリピン				3	1	7			1							1																	1				
	シンガポール				1																																	
	スリランカ				3	2	6			4																												
	タイ					2	5										1			1															1			
ベトナム						1																													1			
香港				2																																		
アジア地域合計					22	17	63	2	7				3			8		2	1		1	1	3	20		8							5					
中近東地域	アフガニスタン				1															4																		
	アルジェリア																																					
	エジプト					2																																
	イラン				3	1	2																															
	イラク					2																																1
	ヨルダン						2																															
	クウェート																																					
	リビア																																					
スーダン					1																																	

(昭和52年3月末現在)

運輸交通一般	運輸・交通						郵便・通信・放送				医療・厚生・福祉					経営技術	経済・財政・金融					教育	労働		原子核工学	情報		その他	合計		継続研修員 (アジエ)
	陸	海	河川運河交通	鉄道交通	航空	観光事業	郵便放送通信一般	郵便	電気通信	放送	医療	公衆衛生・予防医学	薬学	福祉事業	都市衛生		経済計画	経済協力	通商・貿易	経済・財政・金融一般	銀行業務		労働一般	技能訓練		情報科学	広報業務		名	月人延	
				2															2									15	69.8		
																													8	47.0	
																													2	23.5	
																													14	55.9	
			3		1																								38	172.3	
					1																								39	120.2	
																													1	5.3	
																													9	42.3	
																													8	46.0	
																													6	34.6	
																													17	92.9	
																													10	40.7	
																													19	105.5	
																													31	232.8	
																													13	137.7	
																													2	2.0	
			3		4																								232	1,228.5	
																													9	82.2	
																													3	14.7	
																													9	43.1	
																													9	27.7	
																													8	13.3	
																													4	16.2	
																													2	3.1	
																													1	0.1	

地域名	国名 (国際機関名)	開発計画				農林水産				建設・土木							公益事業				重工業				化学工業	軽工業															
		総合開発計画	地域開発計画	環境問題	統計行政	農業	畜産	林業	水産	建設土木一般	測量	道路・橋梁建設	鉄道建設	河川運河建設	港湾建設	建築	地盤	公益事業一般	電力	水道	ガス	鉱業	重工業一般	機械工作・金属加工			機械製造	鉄鋼・石油・石炭	非鉄金属												
	トルコ				1				1							2									1								1								
	中近東地域合計				4	7	4		1							2				4					3	8							2								
アフリカ地域	エチオピア																		2																						
	ガナ																																								
	ギニア																																								
	ケニア																																								
	リベリア							2																																	
	シエラレオネ						1																																		
	ソマリア									1																															
	タンザニア							1				2	3																												
	ウガンダ																																								
	ザイール																1																								
	アフリカ地域合計				1	3		1			2	3				1			2																	3	1				
中南米地域	アルゼンチン																																								
	ボリビア							1			1												1																		
	ブラジル							2					4																												
	チリ					2																				1															
	コロンビア																																								
	コストリカ																																								
	キューバ																																								
	エクアドル																																								
	エルサルバドル																																								
	グアテマラ																																								
メキシコ						1		3																																	
	ニカラガ																																								
	パナマ																																								
	パラグアイ									2	2																														

(昭和52年3月末現在)

運輸・交通								郵便・通信・放送				医療・厚生・福祉				経 営 技 術	経済・財政・金融					教 育	労働		原 子 核 工 学	情報		そ の 他	合計		継続研修員 (中近東・アフリカ・中南米)
運輸 一般	陸 運	海 運	河川 運河 交通	鉄 道 交 通	航 空	気 象	親 光 事 業	郵便 放送 通信 一般	郵 便	電 気 通 信	放 送	医 療	公衆衛生・ 予防医学	薬 学	福 祉 事 業		都 市 衛 生	経 済 計 画	経 済 協 力	通 商 ・ 貿 易	経 済 ・ 財 政 ・ 金 融 一 般		銀 行 業 務	勞 働 一 般		技 能 調 練	情 報 科 学		広 報 業 務	名	
																												6	28.1		
								1		11			3									1						53	229.2		
																								1				2	17.2		
																												1	0.4		
																												2	6.9		
										1			2															4	15.4		
																												2	16.7		
																												1	0.6		
																												1	1.0		
1																												7	27.9		
																						3						4	9.4		
																												1	4.6		
																						3						25	100.1		
1										1			2															2	7.2		
													2																6	19.5	1
													1															13	44.4		
																												3	4.2		
																												1	6.4		
																												8	49.5		
																												1	2.6		
																												4	13.2		
																												3	13.6		
																												1	3.5		
																												82	388.5	1	
																												3	17.5		
																												1	2.0		
																												5	20.4		

地域名	国名 (国際機関名)	開発計画				農林水産				建設・土木						公益事業				鉱業	工業				化学工業	軽工業	
		総合開発計画	地域開発計画	環境問題	執行計画	農業	畜産	林業	水産	建設土木一般	測量	道路・橋梁建設	鉄道建設	河川運河建設	港湾建設	建築	地盤	公益事業一般	電力		水道	ガス	重工業一般	機械工作・金属加工			機械製造
中南米地域	ペルー					1	1									3											
	トリニダードトバゴ					1																					
	ベネズエラ																					1					
	中南米地域合計	2			1	12	3		18	1		4				9		2				2	6	15	12	6	7
オセアニア地域	フィジー					3																					
	マリアナ諸島				1																						
	パプア・ニューギニア				2																						
	西サモア				2	1																					
オセアニア地域合計				5	4																						
ヨーロッパ地域	ブルガリア																										
	チェコスロバキア																										
	ハンガリー																										1
	ヨーロッパ地域合計																										1
継続研修員総合計		2			32	25	86	5	27	3	6	4			20		4	7			3	1	12	43	12	18	15

(昭和52年3月末現在)

運輸・交通					郵便・通信・放送			医療・厚生・福祉					経 計 技 術	経済・財政・金融				教 育	労働		原 子 核 工 学	情報		そ の 他	合計		継続研修員 (オセアニア・ヨーロッパ)			
運輸 交通 一般	陸 運	海 運	河川 運河 交通	鉄 道 交 通	航 空	気 象	親 光 事 業	郵便 放送 通信 一般	郵便	放送	医 療	公衆衛生・ 予防医学		薬 学	福 祉 事 業	都 市 衛 生	経 済 計 画		経 済 協 力	通 商 ・ 貿 易		経 済・ 財 政・ 金 融 一 般	銀 行 業 務		勞 働 一 般	技 能 訓 練		情 報 科 学	広 報 業 務	名
											1																6	34.7		
																												1	0.4	
																												1	8.8	
				2		4				7	23									3				1	1		141	636.4		
																												3	7.3	
																												1	1.2	
																												2	2.2	
																												3	10.0	
																												9	20.7	
																								1			1	4.7		
																								1			1	8.5		
											1																	2	4.5	
											1																	4	17.7	
1		3		8		5		2		31	1	54	1						1	8	1	1	6	4	8	4	464	2,232.6		

(2) 調査研究実績

地域名	国名 (国際機関名)	開発計画				農林水産				建設・土木							公益事業				鉱業	重工業				化学工業	軽工業
		総合開発計画	地域開発計画	環境問題	統計行政	農業	畜産	林業	水産	建設土木一般	測量	道路・橋梁建設	鉄道建設	河川運河建設	港湾建設	建築	地盤	公益事業一般	電力	水道		ガス	重工業一般	機械工作・金属加工	機械製造		
アジア地域	バングラデシュ					4																					
	ビルマ																										
	インドネシア					5		4					14														
	マレーシア					5																					
	ネパール					4																					
	フィリピン					14																					
	国別分類不能																										
	アジア地域合計					32		4					14														
中近東地域	ヨルダン												5														
	モロッコ																										
	サウジアラビア																									4	
	中近東地域合計												5													4	
アフリカ地域	マダガスカル							4																			
	アフリカ地域合計							4																			
中南米地域	ボリビア																								4		
	メキシコ																										
	ペルー																										
	国別分類不能								5																		
	中南米地域合計								5																4		
オセアニア地域	パプア・ニューギニア																		5								
	オセアニア地域合計																		5								
	総調査団合計					10			37	4	4								5						4	4	

(昭和52年3月末現在)

運輸・交通							郵便・通信・放送				医療・厚生・福祉				経営技術	経済・財政・金融					教育	労働		原子核工学	情報		その他	合計	
運輸交通一般	陸運	海運	河川運河交通	鉄道交通	航空	観光事業	郵便放送通信一般	郵便	電気通信	放送	医療	公衆衛生・予防医学	薬学	福祉事業		都市衛生	経済計画	経済協力	通商・貿易	経済・財政・金融一般		銀行業務	労働一般		技能訓練	情報科学		広報業務	名
											1															5	1.4		
									5																		6	9.4	
																											23	20.7	
																											5	2.0	
																											4	1.2	
																											27	11.0	
																							11				11	4.8	
									5		1																81	50.5	
																											5	15.4	
																											1	4.0	
																											4	2.6	
																											10	22.0	
																											4	2.8	
																											4	2.8	
																											4	3.4	
																											1	2.0	
																											10	1.4	
												9															14	9.9	
												9															29	16.7	
																											5	44.0	
																											5	44.0	
									5		10																129	136.0	

経統調査団(アジア・中近東・アフリカ・中南米・オセアニア)

(3) 専門家派遣実績

地域名	国名 (国際機関名)	開発計画				農林水産				建設・土木							公益事業				鉱業	重工業				化学工業	軽工業	
		総合開発計画	地域開発計画	環境問題	統計行政	農業	畜産	林業	水産	建設土木一般	測量	道路・橋梁建設	鉄道建設	河川運河建設	港湾建設	建築	地盤	公益事業一般	電力	水道		ガス	重工業一般	機械工作・金属加工	機械製造			鉄鋼・石油・金属
アジア地域	バングラデシュ					5																						
	ブータン					1																						
	ビルマ																											
	インドネシア		1			(1) 33			2	3	2			9		4			4					2		2		2
	韓国					2								3	1													
	ラオス	1				6																						
	マレーシア					2				3		2																1
	モルジブ								2																			
	ネパール					9				2						1			1									
	パキスタン					1																						
	フィリピン					6			4															2				1
	シンガポール																											
スリランカ					1			6										1										
タイ			2		10			4			11							2									1	
アジア地域合計		1	1	2		(1) 78	1		18	8	2	13		12	1	5	1	7			2			2	2		2	3
中近東地域	アフガニスタン					1																						
	アルジェリア																											
	エジプト・アラブ								1																			
	イラン																											1
	イラク															1										6		
	ヨルダン																											
	クウェート																											
モロッコ																										1		
サウジアラビア											3												4		1			

(注) カッコ内数は農業協力事業から専門家派遣事業に身分切替になった専門家数で外数

(昭和52年3月末現在)

運輸交通一般	運輸・交通						郵便・通信・放送					医療・厚生・福祉					経営技術	経済・財政・金融					教育	労働		原子核工学	情報		その他	合計		継続専門家(アジア・中近東)
	陸	海	河川運河交通	鉄道交通	航空	観光事業	郵便放送通信一般	郵便	電気通信	放送	医療	公衆衛生・予防医学	薬学	福祉事業	都市衛生	経済計		経済協力	通商・貿易	経済・財政・金融一般	銀行業務	労働一般		技能訓練	情報科学		広報業務	名		月		
																									5	49.6						
	1																								2	14.6						
																									1	12.0						
	3	6			3				1						1		2				2	5			(1)	(3.7)						
																					6	1			87	703.9						
																									13	44.7						
																									10	120.8						
		6																							17	111.2						
																									2	2.4						
																									18	161.6						
																									9	51.7						
2																									19	113.5						
																					1				1	3.7						
																									10	89.9						
																									51	332.2						
2	4	12			3																				(1)	(3.7)						
																									245	1,811.8						
																									3	36.0						
																									6	8.2						
																									1	12.0						
																									14	146.1						
																									12	6.5						
																									1	2.6						
																									2	23.0						
																									1	1.3						
																									11	30.0						

地域名	国名 (国際機関名)	開発計画				農林水産				建設・土木							公益事業				数	重工業				化学工業	軽工業
		総合開発計画	地域開発計画	環境問題	統計行政	農業	畜産	林業	水産	建設土木一般	測量	道路・橋梁建設	鉄道建設	河川運河建設	港湾建設	建築	地震	公益事業一般	電力	水道		ガス	重工業一般	機械工作・金属加工	機械製造		
中近東地域	シリア						5									2											
	チュニジア								1											4							
	トルコ								5																		
	アラブ首長国連邦																										
中近東地域合計					1	6		6	3						3				4		7	1		6		1	
アフリカ地域	エチオピア																			1							
	ガーナ																										
	ケニア					2																1					
	マダガスカル					2																					
	マリ					1			1																		
	ナイジェリア					1																					
	ルワンダ																										
	スワジランド	1																									
	タンザニア					6			2			2						1									1
	ウガンダ																										
ザンビア												8															
アフリカ地域合計					1			12	2	1	2	8					1	1			1					1	
中南米地域	ボリビア								2										1		2						
	ブラジル					8																					
	チリ					1			5																		
	コスタリカ														1												
	ドミニカ共和国								1																		
	エクアドル																		2								
	エルサルバドル														3												
	グアテマラ								1	4																	
メキシコ								3												2							
ニカラグア								2																			

(昭和52年3月末現在)

運輸・交通								郵便・通信・放送				医療・厚生・福祉					経営技術	経済・財政・金融					数 育	労働		原子核工学	情報		その他	合計	
運輸一般	陸運	海運	河川運河交通	鉄道交通	航空	観光事業	郵便放送通信一般	郵便	電気通信	放送	医療	公衆衛生・予防医学	薬学	福祉事業	都市衛生	経済計画		経済協力	通商・貿易	経済・財政・金融一般	銀行業務	労働一般		技能訓練	情報科学		広報業務	名		延	人
																										7	59.2				
																										1	12.0				
																										11	86.1				
										2																2	1.0				
							8		9	2		1			4		2					2	5			72	424.0				
									1																	2	17.8				
												5														5	36.6				
										2																11	87.3				
																										2	16.4				
																										2	24.0				
												4										1				6	32.5				
	1														1											2	24.0				
		2													2		1					1				20	206.9				
										1																3	29.0				
																		1				2				11	91.2				
	1	2		32						5	2	5	5		3		2					4	6			65	577.7				
																						1				6	33.0				
												2			1		1					4		1		19	185.5				
																						1				10	26.4				
												1														3	36.0				
																										1	12.0				
																										2	21.4				
																										3	30.5				
										2								1								8	26.9				
										5												3				13	113.4				
																										2	10.1				

継続専門家（アフリカ・中南米）

地域名	国名 (国際機関名)	開発計画					農林水産				建設・土木						公益事業			工業					化学工業	軽工業				
		総合開発計画	地域開発計画	環境問題	統計	行政	農	畜	林	水	建設土木一般	測量	道路・橋梁建設	鉄道建設	河川運河建設	港湾建設	建築	地	公益事業一般	電力	水道	ガス	重工業一般	機械工作・金属加工			機械製造	鉄鋼・石油・石炭	非金属	
中南米地域	パラグアイ						2																							
	ベネズエラ									4										1									1	
	トリニダードトバゴ						2																							
	国別分類不能															1						3								
	中南米地域合計						13			18	4					5					7			5			3		3	
オセアニア地域	フィジー																													
	バブア・ニューギニア									2																				
	トンガ									1																				
オセアニア地域合計									2	1																				
ヨーロッパ地域	マルタ																													
	ヨーロッパ地域合計																													
国際機関	AFDB																													
	AIT			1																										
	AVRDC (アジア蔬菜センター)						1																							
	ECA																													
	EROPA					1																								
	ESCAP						2						1																2	
	ISYS																													
	OAS						2																							
	SEAFDEC									15																				
	SEARCA						1																							
	国連国際機関合計				1	1	6			15			1																2	
統 計 専 門 家 総 合 計						2	1	3	1	108	7	4	59	12	5	16	8	12	6	8	2	19	1	17	1	3	13	3	6	4

(昭和52年3月末現在)

運輸交通一般	運輸・交通						郵便・通信・放送				医療・厚生・福祉				経営技術	経済・財政・金融				教 育	労働		原子核工学	情報		その他	合計	
	陸運	海運	河川運河交通	鉄道交通	航空	気象	観光事業	郵便	郵便	放送	医療	公衆衛生・予防医学	薬学	福祉事業		都市衛生	経済計画	経済協力	通商・貿易		経済・財政・金融一般	銀行業務		労働一般	技能訓練		情報科学	広報業務
											1									2					5	48.1		
		1							3	3										2		2			18	190.1		
																									2	17.1		
																									1	12.0		
									9																12	8.5		
									19	3	3	1			1		2			13		3	1		105	771.0		
									4								1								5	3.0		
																									2	1.6		
																									1	12.0		
									4								1								8	16.6		
																									6	6.5		
																									6	6.5		
																									1	6.6		
																					4				5	17.4		
																									1	12.0		
1											1														2	24.0		
																									1	12.0		
											1														10	103.8		
																									1	*		
																									2	24.0		
																									16	166.0		
																									1	12.0		
2											2						1	1		4					40	377.8		
4	5	15		1	3			9	3	52	14	15	10	1	10		16	1		34		24	1	1	1	(1) 541	(3.7) 3,985.4	

継続専門家(オセアニア・ヨーロッパ・国際機関)

(4) 協力隊派遣実績

地域名	国名 (国際機関名)	開発計画				農林水産				建設・土木							公益事業			鉱業	重工業				化学工業	軽工業			
		総合開発計画	地域開発計画	環境問題	統計行政	農業	畜産	林業	水産	建設土木一般	測量	道路・橋梁建設	鉄道建設	河川運河建設	港湾建設	建築	地覆	公益事業一般	電力		水道	ガス	重工業一般	機械工作・金属加工			機械製造	鉄鋼・石油・石炭	非金属
アジア地域	パングラデシュ					17																							
	インド					3																							
	ラオス					6	1									1												1	
	マレーシア					5					1					3									4				1
	ネパール					9	3		3	1	5					5				1									2
	フィリピン					32	10		8	1	1									1								4	2
アジア地域合計						72	14		11	2	7				9				2					4			5	5	
中近東地域	イラン						1																						
	モロッコ					3	1				9			2															
	シリア					1																							
	チュニジア																												
中近東地域合計						4	2				9		2																
アフリカ地域	ボツワナ									1																			
	エチオピア					1			1						2													1	
	ケニア					11			3	2									1									1	
	マラウイ					2	1			2	3	3			3									1	1				
	タンザニア					13	5		1	1	3								1										
	ザンビア						2	2	1										1										
アフリカ地域合計						27	8	2	6	6	6	3			8			2	1				1	1			2		
中南米地域	コスタリカ																												
	エルサルバドル					2																							
	ホンジュラス					1			1																				
中南米地域合計						3			1																				

(注) 本表における協力隊派遣数とは、一般隊員、シニア隊員、団連ボランティア、調整員の合計数である。

(昭和52年3月末現在)

運輸・交通							郵便・通信・放送				医療・厚生・福祉				経 営 技 術	経済・財政・金融				教 育	労働		原 子 核 工 学	情報		そ の 他	合 計		延 人 月 M/M	継続協力隊(アジア・中近東・アフリカ・中南米)
運輸 交通 一般	陸 運	海 運	河川 運河 交通	鉄 道 交 通	航 空	気 象 観 光 事 業	郵便 放送 通信 一般	郵便	電 気 通 信	放 送	医 療	公衆衛生・予防医学	栄 養 学	福 祉 事 業		都 市 衛 生	経 済 計 画	経 済 協 力	通 商 ・ 貿 易		経 済 ・ 財 政 ・ 金 融 一 般	銀 行 業 務		勞 働 一 般	技 能 訓 練		情 報 科 学	広 報 業 務		
	1																1										19	196.0		
																						1					4	1.8		
									4	1							2				3					2	21	137.9		
	3								6								2				6		1			10	42	400.7		
	3								9								2										5	58	556.1	
	1								7								3										4	79	728.3	
	8								26	1	11						10									21	223	2,020.8		
																						1					2	22.1		
									1								1									1	17	171.3		
									1																	2	4	37.4		
									1								1									1	10	120.0		
									2								2									4	33	350.8		
																										1	1	12.0		
	2								3														1				17	123.2		
	7								6								1									6	46	469.0		
	5								3								1									1	43	446.7		
	8										3					1	2									3	44	401.1		
	4								10								1									1	25	248.9		
	26								22	3	12					1	5									11	176	1,720.9		
																										5	5	54.3		
																										12	16	174.1		
																										2	2	24.0		
																											17	23	252.4	

